

居住地域の特性が住民の主観的幸福度に与える影響

How do Regional Characteristics Affect Residents' Subjective Well-Being?

田中里奈* 橋本禪* 星野敏* 清水夏樹** 九鬼康彰***

Rina TANAKA* Shizuka HASHIMOTO* Satoshi HOSHINO* Natsuki SHIMIZU** Yasuaki KUKI***

(*京都大学大学院地球環境学堂 **京都大学学際融合教育研究推進センター ***岡山大学大学院環境生命科学研究科)

(*Graduate School of Global Environmental Studies, Kyoto University **Center for the Promotion of Interdisciplinary Education and Research,

Kyoto University ***Graduate School of Environmental and Life Science, Okayama University)

I はじめに

1 研究の背景

近年、GDPをはじめとする経済指標の向上が人々の幸福度の向上につながっていないのではないかという問題提起 (Easterlin¹⁾ など) がなされ、経済学や心理学を中心に「主観的幸福度 (Subjective Well-Being, 以下幸福度)」を定量評価する研究が急速に発展している。

幸福度は一般にアンケート調査によって測定され、「全体としてみてあなたはどの程度幸せですか」といった質問に対して数値で回答をしてもらうことが多い。この方法は従来経済学で用いられてきた効用 (Utility) に比べ個人の主観的な価値判断が含まれる。そのため、客観的な測定の難しさが指摘される一方で、より人々の実感に近いデータが得られるということで様々な分野への応用が進められている。また、幸福度の測定や指標化は行政機関からも高い関心を集めている。GNH (国民総幸福) を提唱したことで著名なブータン王国、また大統領のイニシアティブで「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (CMEPSP)」を設立し報告書を出したフランス等、国民の幸福度を今後の国家の発展指標とすることを見据えた動きが多数見られる。

このような動向を踏まえ、日本国内でも内閣府による「幸福度に関する研究会」や、荒川区など自治体レベルでの幸福度に関する調査研究が行われている。

2 先行研究

幸福度研究は主に心理学と経済学の分野において発展してきたが、分野毎にアプローチの方法に差が見られる。

心理学の分野では幸福度概念そのものの妥当性や安定性についての研究が行われてきた。これらの研究成果は現在の様々な分野における幸福度研究の基礎となっている。またそれ以外に幅広い社会的・文化的要因と幸福度の関係を探る研究が行われ、例えば文化と幸福度の関係、

結婚生活と幸福度の関係等比較的身近なテーマが取り上げられてきた。

一方、経済学の分野では幸福度を効用に代わるものとして扱い、資本の量と幸福度の関係を定量的に測定しようとするアプローチが盛んに行われてきた。資本とは社会に存在するさまざまな財やサービスを生み出すものとなるストックを指し、その定義や分類は研究によって多少異なる。先行研究では主に物的資本、人的資本 (個人の健康状態や教育水準等)、社会関係資本 (社会における信頼・規範・ネットワーク)、自然資本 (大気の水質等) の4種類の資本について個別または包括的に幸福度との関係を見たものが多い。

対象とする地域の規模も研究によって様々である。国家レベルの比較は OECD²⁾ などがあるがこれらはアンケートによる調査が困難であるため既存の統計データや世界価値観調査 (World Values Survey) のように世界規模で行われている調査のデータを二次的に用いているものが多い。一方で小規模な地域を対象にした研究では地域への愛着と幸福度、地域の空気質と幸福度のように限られた要因について調べているものが多い。

日本国内ではさらに研究の蓄積が少なく、全国レベルで行われた幸福度研究は諸富ら³⁾、筒井ら⁴⁾など数えるほどである。国内の地域に対する研究としては山根ら⁵⁾が都道府県ごとの幸福度の差について「個人属性を考慮した場合、幸福度格差の大部分が解消される」としているが、都道府県より小さいスケールでの調査はほとんど行われていない。

3 本研究の目的

以上のように幸福度研究はいまだ発展途上の段階にある。特に国内では都道府県より小さいレベルでの研究はほとんど行われていない。しかし実際には住民の生活環境は同一自治体の中でも様々に異なり、それらは住民個人の幸福度に少なからず影響を与えている。この関係を

調べることは今後の地域発展の方向性を検討し、各種計画の策定や事業実施をより効果的にするための重要な指針となるだろう。

そこで本研究では基礎自治体を対象に、自治体を構成する旧村をその地域特性により類型化し、それぞれの類型において住民の幸福度および幸福度の規定要因にどのような違いがあるのか明らかにすることを目的とする。

II 研究方法

1 研究の枠組み

前章で述べたように、これまで経済学の分野で各種の資本（物的・人的・社会関係・自然資本）と幸福度との関係が調べられ、幸福度に有意な影響を与える要因も多数示されてきた。そこで本研究では、地域住民の幸福度が4つの資本（物的・人的・社会関係・自然資本）の量に規定されているという仮説のもとに、対象地域全体と類型化地域別に分析を行ない、幸福度の影響要因の差異を明らかにする。

2 調査票の構成

調査票は国内の先行研究で用いられたものをもとに作成したが（諸富ら³⁾、筒井ら⁴⁾）、これらは主に全国レベルで実施されたものであるため小規模な地域の特性を把握するには不十分な点も多かった。そこで地域の生活環境等に関しては先行研究を踏まえつつ、新たな質問項目を追加した。質問項目の大分類とそれぞれに含まれる項目数は表1の通りである。

3 対象地域

本研究では京都府南丹市を対象にアンケート調査を実施した。南丹市は京都府のほぼ中央に位置し、面積は616km²、人口は35,214人（うち男性17,174人、女性18,040人）、世帯数は12,721世帯である。

本市は2006年に、園部・八木・日吉・美山の4町が合併して誕生したため地理的・文化的に多様な特色を持った地域から成り立っていることが特徴である。本研究では市内の17の旧村を人口や事業所数、土地利用の割合等の統計データを用いて類型区分した。ここで土地利用は国土数値情報土地利用細分メッシュ2006年、人口は2005年の国勢調査値、事業所統計は2006年の調査値を用いた。分類には、クラスター分析（平方ユークリッド距離、Ward連結）を用い、統計データの特徴および実際の位置や交通網の状況から各クラスターを「中心部」「近郊部」「山間部」と名付けた。各クラスターの統計の概要を表2に示す。

表1 アンケート調査の質問項目

Table 1 Outline of questionnaire

大分類	項目数	尺度	具体例
被説明変数	2	11段階	主観的幸福度、生活満足度
幸福度相対評価	2	11段階	周囲の人と比べた幸福度
自然環境	1	2肢選択	身の回りの自然環境
交流・つながり	7	5段階	人との交流頻度、相談相手の有無
社会的行動	4	5段階	選挙やボランティア活動への参加
個人の価値観	19	5段階	考え方、人生で重視すること
他者への信頼	4	5段階	人をどの程度信頼するか
個人属性	22	多肢選択	性別、年齢、健康状態
仕事	5	5段階	仕事の有無、仕事への評価
移動手段	3	多肢選択	主な移動手段
生活基盤	10	多肢選択	上下水道の整備、ゴミ収集の有無
通信機器使用	2	5段階	携帯電話やコンピュータの使用頻度
地域での不安	14	5段階	買い物や医療環境への不安
地域との関わり	13	5段階	自治会活動や地域行事への参加
各種施設所要時間	16	時間(分単位)	診療所、学校、日用品店への距離

注：1) 主観的幸福度は「全体としてみて、あなたは、現在、幸せですか。非常に幸せを10、非常に不幸せを0とすると、あなたの幸せ度は何点になりますか。」という形で尋ね、回答は11段階の選択式とした。
2) その他の質問項目について、5段階のものは「全くあてはまらない」を1、「かなり当てはまる」を5とすることを原則に項目ごとに尋ね方を調整した。2肢選択は「はい」「いいえ」、多肢選択は表4を参照。

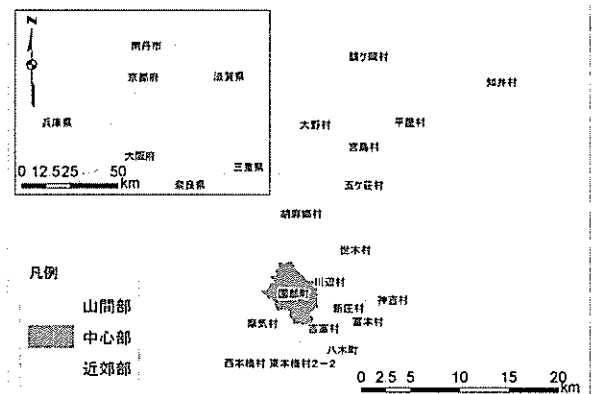


図1 南丹市の位置および市内の地域類型
Fig.1 Location and classifications of the study area, Nantan city

4 調査方法

対象地域の中から一部の地域をサンプリングし、郵送法によるアンケート調査を行った。調査票は、市内を4旧町に分け、丁目をランダムサンプリングし、その中の全世帯、合計3049世帯に郵送にて配布・回収した（表3）。封筒には各2部の調査票を封入したため、配布部数は合計6098部である。回答は、18歳以上の世帯員を対象と

表2 地域類型ごとの統計データ

Table 2 Characteristics of spatial clusters

地域類型	中心部	近郊区	山間部	
人口総数 2005	12175	2114	1198	
人口密度(人/km ²) (2005人口/2006土地)	26.9	64.4	2.6	
可住地人口密度(人/km ²) (2005人口/2006土地)	74.6	185.6	23.0	
世帯総数 2005	4567	645	406	
事業所数 2006	723	73	63	
従業者数 2006	5516	824	427	
合計面積 (ha)	45318	15615.4	101759.4	
可住地面積 (ha)	16317	4490.2	6956.3	
土地利用割合 (%)	田	19.1	24.2	6.5
	森林	62.5	61.6	87.9
	建物用地	11.9	6.5	1.2
	幹線交通用地	1.8	2.1	0.3

注：各クラスターに含まれる旧村の平均値。人口・世帯総数、事業所数、従業者数については小数第1位を、それ以外の項目については小数第2位を四捨五入した。

表3 配布先の概要

Table3 Profile of sub-regions of the study area

旧町名	園部町	八木町	日吉町	美山町
配布丁目数	12	7	3	11
配布部数	2938	1252	884	1024
回収数	431	226	141	211
回収率(%)	14.7	18.1	16.0	20.6

した。調査は2011年10月25日～11月14日にかけて実施した。有効回答は1017部（クラスター別には、中心部が1旧村でn=221、近郊区は5旧村でn=227、山間部は11旧村でn=551）、有効回答率は17%であった。これは一般的なアンケート調査と比べ低い値となっているが、質問項目数が多かったことや単身世帯にも2部の調査票を配布したことなどが原因と考えられる。また、地域別の回収率は旧園部町で最も低く、旧美山町で最も高い。

5 分析手順

結果の分析にあたり、先行研究をもとに地域住民の幸福度が4種類の資本（物的・人的・社会関係・自然資本）により規定されているというモデルを設定した。このモデルに沿って分析を行うため、質問票の項目から以下の基準で分析に用いる質問項目の選定を行った。

①アンケートの13の大分類のうち、地域より個人による影響が大きいもの（通信機器の使用、社会的行動、移動手段、個人の価値観）および複数の資本の影響を受けていると考えられるもの（仕事、地域での不安）は大分類ごと分析から外した。ただし、基本的な個人属性（年齢、性別、所得等）は幸福度への影響が大きいためコントロール変数として用いることにした。

②残った6つの大分類（自然環境、生活基盤、交流・

つながり、他者への信頼、各施設への所要時間、地域との関わり）に含まれる変数については、主観的幸福度との単相関および変数相互の相関を調べたうえで次のように縮約を行った。

○自然環境…含まれる変数が1つだけ（「周囲に憩える自然環境がある」）のため本変数を代表として採用した。
○生活基盤…上下水道やゴミ収集の有無についてはデータの偏りが大きく、幸福度との有意な単相関がないため除外した。道路整備と道路の安全は共に幸福度との相関が強いため、このうち道路整備を分析に用いた。

○交流・つながり/他者への信頼…大分類では分けていたが、どちらも社会関係資本と関連している。そのため、これらに含まれる項目の中で最も地域の信頼関係を表すと考えられる「隣近所への信頼」を採用した。

○各種施設への所要時間…分単位で回答を求めたが、娯楽施設を除き各項目の回答には全体として強い相関がみられた。そのため残りの項目を主成分分析し、第一主成分得点を「施設への所要時間」として採用した^{注1)}。

○地域との関わり…含まれる変数のうち、幸福度との単相関が大きくかつ変数相互の相関も強い2つの変数グループがあった。よって、これらの変数をグループ毎に主成分分析により縮約して「地域への参加」と「地域への誇り」として採用した^{注2)}。

幸福度の規定要因に関する分析では以上の変数を説明変数、幸福度を被説明変数とする重回帰分析を行った。幸福度は11段階の順序尺度であるが、ここでは間隔尺度とみなして扱った。なお、分析には統計処理ソフトのSPSSを使用した。

III 結果

1 回答者の基本属性

本研究では、回答者の個人属性として性別、年齢、健康状態、精神的な健康状態、職業、農林業への従事年数、最終学歴、世帯の年間所得、相対所得、家族構成、世帯員数、婚姻状況、子の有無、年齢別の子の人数（5項目）、地域での居住年数、居住形態、居住地区名、何代前から現在の地域に住んでいるかを尋ねた。ここではこのうち性別、年齢、職業、最終学歴、世帯の年間所得について回答の分布を表4に示す。南丹市の統計と比べると男性の割合がやや高く、年齢別では高齢者の割合が高い^{注3)}。

2 幸福度の地域間比較

各地域類型における住民の幸福度の平均値と標準偏差は表5の通りである。0から10までの11段階で平均値は中心部7.24、近郊区7.11、山間部7.18であり、t検定

表 4 回答者の個人属性

Table 4 Personal characteristic of respondents

項目		度数	割合%
性別	男性	555	55.8
	女性	439	44.2
年齢	10代	2	0.2
	20代	37	3.7
	30代	58	5.8
	40代	65	6.5
	50代	157	15.7
	60代	317	31.6
	70代	251	25.0
	80代	114	11.4
	90代以上	2	0.2
職業	学生	11	1.1
	会社員(農・林業系)	29	2.9
	会社員(その他)	92	9.2
	公務員・教職員	48	4.8
	自営業	70	7
	専業農家・林家	83	8.3
	兼業農家・林家	190	19.1
	パートタイム	80	8
	専業主婦	92	9.2
	年金生活	198	19.9
	フリーター	1	0.1
	無職	62	6.2
	その他	39	3.9
	中学校卒	135	13.8
	高校卒	407	41.6
最終学歴	高等専門学校卒	20	2
	専門学校卒	85	8.7
	短大卒	79	8.1
	4年制大学卒	182	18.6
	大学院卒	15	1.5
	その他	56	5.7
	所得なし	79	8.8
年間世帯所得	100万円以下	132	14.6
	100万円台	197	21.8
	200万円台	141	15.6
	300万円台	110	12.2
	400万円台	65	7.2
	500万円台	53	5.9
	600万円台	39	4.3
	700万円台	40	4.4
	800万円台	46	5.1

注：無効回答は除外した。

表 5 地域類型間の幸福度の記述統計

Table 5 Descriptive statistics of SWB in each area

統計量	度数	最頻値	平均値	標準偏差
全体	1008	8	7.16	2.072
中心部	220	8	7.24	2.119
近郊部	226	8	7.11	1.991
山間部	544	8	7.18	2.051

注：幸福度の最小値は近郊部のみ1でその他の地域類型では0、最大値はいずれの地域類型でも10であった。

でも有意な差は見られなかった。

3 幸福度の規定要因の地域間比較

次に、地域類型の間で幸福度の規定要因に違いがあるのかを見ていく。

主観的幸福度を被説明変数とし、各資本を代表する変数および個人属性を説明変数として重回帰分析を行っ

た。このとき質的変数である学歴、婚姻状況、自然環境、道路整備についてはダミー変数化し、分析に用いた。以上の分析結果を地域類型別に示したものが表6である。

個人属性の中で、いずれかの類型において幸福度に有意な影響があるのは相対所得、健康状態、精神的な健康状態、学歴（高校卒、高等教育修了）、婚姻状況（既婚、離別）、性別であった。標準化済み係数の符号はどの地域でもおおむね同じ傾向を示している（表6）。

個別の変数について見ていくと、相対所得は高いほど幸福度が高い。また、健康状態や精神的な健康状態は良好なほど幸福度が高い。学歴に関しては中学卒を参照しているため、中学校卒の場合と比べてそれぞれの区分の幸福度がどれだけ異なるのかを示している。今回は全体と中心部の高校卒、全体の高等教育修了の幸福度が有意に低かった。婚姻状況については未婚者を参照しており、全体、中心部、山間部の既婚者と中心部の離別者の幸福度が有意に高かった。性別に関しては女性を参照しているため、女性と比べた場合の男性の幸福度がどれだけ異なるかを示している。今回は全体、近郊部、山間部で男性が女性に比べ有意に幸福度が低かった。

一方、地域に関する項目は幸福度への影響に地域差があるものが多かった。道路整備は全体と中心部で有意に正となった。これは普段利用する道路が「よく整備されている」と回答した人のほうが「整備されていない」と回答した人より幸福度が高いことを示す。施設への距離は全体と近郊部で有意に負となった。これは自宅から様々な施設までの距離が長くなるほど幸福度が低くなることを表す。地域への誇りは全体、中心部、山間部で有意に正であった。これは地域への誇りが高いほど幸福度も高くなることを示す。また地域への参加は山間部でのみ有意に負であり、これは地域への参加の程度が高いほど幸福度が低くなることを示す。隣近所への信頼は全体と山間部のみ有意に正であり、これは隣近所への信頼が高いほど幸福度が高くなることを示す。

自然環境はいずれの地域でも有意な影響はなかった。

また、重回帰モデルの説明能力を示す調整済みR²値は全体で0.401、中心部で0.315、近郊部で0.249、山間部で0.469となった。これは今回用いたモデルが山間部の住民のデータに対してより高い説明能力を持つことを示す。また、全国を対象とした類似の先行研究^{3) 4)}での調整済みR²値はおおむね0.3程度かそれ以下であり、本研究での値は先行研究と同程度といえる。

IV 考察

個人属性の中で、相対所得、健康状態、精神的な健康

表 6 地域類型ごとの幸福度の規定要因

Table 6 Determinants of SWB for urban, suburban, and rural areas

地域類型	全体		中心部		近郊部		山間部		
	標準回帰係数	有意確率 p	標準回帰係数	有意確率 p	標準回帰係数	有意確率 p	標準回帰係数	有意確率 p	
(定数)		0.000		0.014		0.004		0.000	
相対所得	0.190***	0.000	0.161*	0.052	0.254***	0.002	0.172***	0.000	
健康状態	0.235***	0.000	0.211**	0.009	0.107	0.223	0.258***	0.000	
精神的な健康状態	-0.207***	0.000	-0.080	0.307	-0.147*	0.068	-0.285***	0.000	
学歴	高校卒	-0.099*	0.060	-0.267**	0.046	-0.067	0.659	-0.067	0.286
	専門学校卒	-0.028	0.504	0.036	0.743	-0.042	0.665	-0.050	0.331
	高等教育修了	-0.109**	0.043	-0.206	0.135	-0.012	0.937	-0.104	0.102
	その他	-0.044	0.205	-0.120	0.151	-0.057	0.550	-0.021	0.633
婚姻状況	既婚	0.222***	0.000	0.254**	0.019	0.110	0.401	0.262***	0.000
	離別	0.015	0.671	0.158*	0.057	-0.044	0.602	0.006	0.901
	死別	0.028	0.522	0.128	0.190	-0.029	0.815	0.041	0.482
性別	-0.108***	0.001	-0.066	0.372	-0.186**	0.022	-0.121***	0.005	
年齢	-0.031	0.434	-0.064	0.525	0.051	0.632	-0.033	0.522	
自然環境	0.049	0.127	-0.003	0.967	0.092	0.252	0.067	0.107	
道路整備	0.070**	0.028	0.212**	0.014	-0.050	0.536	0.065	0.104	
施設への距離	-0.071**	0.030	-0.061	0.462	-0.166*	0.053	-0.028	0.497	
地域への誇り	0.157***	0.000	0.196**	0.039	0.106	0.229	0.165***	0.001	
地域への参加	-0.052	0.170	-0.085	0.372	0.100	0.284	-0.094*	0.052	
隣近所への信頼	0.109***	0.003	0.127	0.159	0.078	0.336	0.112**	0.020	
調整済み R ² 値	0.401		0.315		0.249		0.469		

注：1) *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.10

- 2) 学歴は中学校卒、婚姻状況は未婚をそれぞれ参照属性としてダミー変数化している。
- 3) 相対所得は、回答者が最終的に通った学校の同級生と比べて自身の所得がどの程度だと思えるかを尋ねている。
- 4) 精神的な健康状態は逆転項目であり、数値が大きいほど健康状態が悪いことを示す。
- 5) 施設への距離、地域への誇り、地域への参加はそれぞれ主成分得点を用いている。

状態、婚姻状況（既婚）、性別については先行研究の結果と整合的である。一方で学歴については先行研究では学歴が高いほど幸福度が高い傾向があるとされているので、今回の結果は整合的でない。また離別については先行研究では幸福度への有意な影響はないとされているので今回の結果とは異なる。これらの理由は明らかでないが、先行研究が全国規模で行われたことを考えると今回の対象地における人々の価値観が全国の平均的傾向とやや異なる可能性がある。

また、地域に関する項目を資本別に見ると、自然資本はいずれの地域でも有意な影響なし、物的資本は中心部と近郊部で有意な影響あり、社会関係資本は中心部と山間部で有意な影響ありという結果になった。中でも山間部では社会関係資本に関わる3項目すべてが幸福度に有意な影響を与えていた。

ここでそれぞれの地域における資本の賦存量に着目する（表 7）。幸福度への影響に地域差があった物的資本と社会関係資本について見ていくと、物的資本の水準は中心部が最も高く、次いで近郊部、山間部の順になっている。この中で幸福度に有意な影響があったのは中心部の道路整備と近郊部の施設への距離なので、他の地域より資本の平均値が高い地域において幸福度への影響も大きくなっていると言える。一方の社会関係資本は地域へ

表 7 地域類型別の資本の平均値と標準偏差

Table 7 Mean value and standard deviation of capitals in each area

項目	地域類型	平均値			標準偏差		
		中心	近郊	山間	中心	近郊	山間
資本	自然	0.90	0.82	0.80	0.31	0.39	0.40
	物的	0.82	0.81	0.74	0.38	0.39	0.44
	施設への距離	-0.66	-0.23	0.32	0.67	0.92	1.00
社会関係	地域への誇り	-0.18	-0.07	0.12	0.96	0.89	1.03
	地域への参加	-0.31	0.21	0.04	1.14	0.88	0.95
	隣近所への信頼	3.30	3.52	3.61	1.02	0.84	0.89

注：1) 小数第3位を四捨五入した。

- 2) 施設への距離、地域への誇り、地域への参加はいずれも主成分得点である。これらは-1から1までの間の値をとり、施設への距離は数値が大きいほど遠く、地域への誇りと参加は数値が大きいほどその程度が高いことを示す。

の参加のみ近郊部が最も高く、次いで山間部、中心部の順になっている。その他の2項目については山間部が最も高く、次いで近郊部、中心部の順である。これと表 6 を比べると社会関係資本の平均値の高低と幸福度への影響の有無には特に決まった関係性がないことがわかる。

物的資本において平均値が高い地域の方が、物的資本が幸福度に強い影響を与えている理由の一つとして、地域内での「比較」が関わっている可能性が考えられる。

つまり、地域内での平均的な整備水準が高いほど相対的に自分の身の周りの整備状況を意識するようになり、それが幸福度に影響を与えているという可能性である。ただ、必ずしも地域でのその資本の標準偏差が大きいわけではないので詳細なメカニズムは不明である。

社会関係資本と幸福度の関係についてはなぜ地域間に差が生じるのか現時点では明らかでない。加えて地域への参加が山間部で有意に負になるなど直観的には説明できない影響も見られたが、本研究ではこれに対する十分な説明はできなかった。これらは今後の検討課題である。

V おわりに

本研究では日本国内の自治体を対象に、資本アプローチを用いて地域の特性が居住者の幸福度、および幸福度の規定要因に与える影響を調べた。その結果、個人属性に含まれる人的資本はどの地域においても幸福度に対しておおむね同様の影響を与えているのに対し、地域の物的資本と社会関係資本は地域類型によって異なる影響を幸福度に与えていることがわかった。また、自然資本は幸福度の規定要因とはならなかった。

このような地域差が生じる理由については考察で述べたように住民の心理的な作用などの影響が考えられるが、それらの関係は複雑でまだ解明には至っていない。今後日本国内でさらなる研究の蓄積が求められる。

注

注 1) このとき主成分分析に用いたのは診療所、総合病院、老人福祉施設、幼稚園・保育園、小学校、公立中学校、公立高校、日用品店、ショッピングセンター、飲食店、中心市街地、市民館文化ホール、

図書館までの所要時間であった。第1主成分の寄与率は50.7%であった。

注 2) 地域への誇りに含まれる変数は自然環境・文化・農産物や特産物・人物への誇りの4つであり、第1主成分の寄与率は69.4%であった。地域への参加に含まれる変数は地域の行事への参加・自治会活動への参加・自治に関われるの3つで、第1主成分の寄与率は76.5%であった。

注 3) 南丹市の年齢別人口集計表によると、今回の調査対象者の年齢別人口比は本来10代2%、20代12%、30代12%、40代13%、50代14%、60代18%、70代15%、80代11%、90代以上2%である。

引用文献

- 1) Easterlin, R. (1974) "Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence" In P.A. David and M.W. Reder (eds.), *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*, New York and London: Academic Press: pp.89-125
- 2) OECD (2011): *How's Life? : Measuring well-being*, OECD Publishing, pp.3-33
- 3) 諸富ら (2012) : 『環境経済の政策研究—持続可能な発展のための新しい社会経済システムの検討と、それを示す指標群の開発に関する研究—』最終研究報告書, pp53-79, 220-227.
<http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/F_research/f-14-04.pdf>
- 4) 筒井義郎・大竹文雄・池田新介 (2009) : なぜあなたは不幸なのか, 大阪大学経済学第58巻, 第4号, 20-57
- 5) 山根智沙子・山根承子・筒井義郎 (2008) : 幸福度で測った地域間格差, 行動経済学第1巻, 第1号

Summary : This study focused on Subjective Well-Being (SWB) of residents in rural area, and investigated how SWB of residents and its determinants differ between areas with different features. We employed the capital approach in this study to analyze how combinations of different capitals would influence on residents' SWB. The city of Nantan was chosen as a case study area, which was divided into three parts (urban/suburban/rural area) using statistical data. Then we compared the mean SWB of residents, and conducted multiple regression analysis to identify which factor had significant effect on SWB of residents in each area. Our analysis clarified that personal factors such as income and health status had similar effect on SWB in all areas while factors related to living circumstances such as road conditions and trust in neighbors had different effect among areas.

キーワード(Keywords) : 主観的幸福度 (Subjective Well-Being) 、重回帰分析 (Regression analysis) , 資本 (Capital) , 地域差 (regional variation)

(2013年5月19日 原稿受理)

(2013年9月14日 採用決定)